

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                   |
| 【提出日】      | 平成21年4月17日                               |
| 【事業年度】     | 第32期(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)             |
| 【会社名】      | ピープル株式会社                                 |
| 【英訳名】      | People Co., Ltd.                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区東日本橋2丁目15番5号                       |
| 【電話番号】     | 03(3862)2768(代表)                         |
| 【事務連絡者氏名】  | IR担当 飛 田 留美子                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区東日本橋2丁目15番5号                       |
| 【電話番号】     | 03(3862)2768(代表)                         |
| 【事務連絡者氏名】  | IR担当 飛 田 留美子                             |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                       | 第28期      | 第29期      | 第30期      | 第31期      | 第32期      |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                     | 平成17年1月   | 平成18年1月   | 平成19年1月   | 平成20年1月   | 平成21年1月   |
| 売上高 (千円)                 | 2,756,180 | 2,275,492 | 2,656,699 | 2,686,922 | 2,650,327 |
| 経常利益 (千円)                | 290,034   | 131,217   | 244,478   | 192,295   | 119,654   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)     | 209,436   | 77,734    | 136,630   | 100,484   | 75,779    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)     |           |           |           |           |           |
| 資本金 (千円)                 | 238,800   | 238,800   | 238,800   | 238,800   | 238,800   |
| 発行済株式総数 (株)              | 4,437,500 | 4,437,500 | 4,437,500 | 4,437,500 | 4,437,500 |
| 純資産額 (千円)                | 2,078,172 | 1,973,939 | 1,975,544 | 1,920,686 | 1,752,434 |
| 総資産額 (千円)                | 2,513,307 | 2,338,595 | 2,337,284 | 2,273,939 | 1,989,435 |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 476.81    | 452.89    | 453.33    | 440.76    | 402.15    |
| 1株当たり配当額 (円)             | 40.00     | 30.00     | 30.00     | 25.00     | 25.00     |
| (内1株当たり中間配当額) (円)        | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       | (-)       |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円) | 48.08     | 17.84     | 31.35     | 23.06     | 17.39     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)    | 47.96     | 17.79     | 31.30     | 23.02     | -         |
| 自己資本比率 (%)               | 82.7      | 84.4      | 84.5      | 84.5      | 88.1      |
| 自己資本利益率 (%)              | 10.1      | 3.8       | 6.9       | 5.2       | -         |
| 株価収益率 (倍)                | 21.8      | 55.2      | 25.8      | 21.9      | -         |
| 配当性向 (%)                 | 83.2      | 168.2     | 95.7      | 108.4     | -         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 417,589   | 61,733    | 83,133    | 132,603   | 193,668   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 58,424    | 38,318    | 36,678    | 265,619   | 94,610    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 195,006   | 173,383   | 130,849   | 131,291   | 108,549   |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)      | 1,551,003 | 1,477,672 | 1,393,584 | 1,117,564 | 1,087,505 |
| 従業員数 (名)                 | 41        | 38        | 36        | 37        | 34        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 第32期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2 【沿革】

- 昭和52年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 昭和55年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 昭和57年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 昭和57年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 昭和58年10月 ガムシリーズ商品第1弾「ガムちょーだいつ！にわとり」発売。
- 昭和60年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 昭和63年7月 新発想の情緒安定玩具「1～4歳かわいい子には...水させる」発売。
- 昭和63年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 平成元年12月 ゲームシリーズ商品「集中力ゲーム」発売。
- 平成2年8月 幼児向け商品「かまってチョ！スライド投影機」発売。
- 平成4年4月 組立式すべり台「豆の木」、マグネットつみき「ピタゴラス」シリーズ発売。
- 平成7年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 平成8年2月 「おふるでぞろぞろ」「おふるですっぽんぽん」など6点のバスターイをヒットさせ、季節商品市場(春～夏物)への本格的参入を図る。
- 平成8年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぼぼのぼぼちゃん」を発売。
- 平成8年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 平成9年7月 ヒット商品の「たんぼぼのぼぼちゃん」におふるでも遊べる「おふるもいっしょぼぼちゃん」を追加投入。
- 平成9年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 平成10年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現ジャスダック証券取引所上市)。
- 平成11年3月 乳幼児向玩具をすべて環境ホルモン対策商品へ切りかえ。
- 平成11年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 平成12年7月 1単位(単元)の株式数を1,000株から500株に変更。
- 平成13年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 平成13年7月 「やりたい放題 ビッグ版」を発売。
- 平成13年11月 「いきなり自転車」シリーズ発売。
- 平成15年4月 商号をピープル株式会社に変更。
- 平成15年4月 委員会等設置会社(現委員会設置会社)へ移行。
- 平成16年4月 「熱中知育シリーズ」を発売。
- 平成17年7月 株式会社バンダイと資本業務提携(現在の提携先は株式会社バンダイナムコホールディングスへ移行)。
- 平成18年3月 業界初のチェーン駆動式の三輪車を発売。
- 平成19年9月 育児用品市場へ新規参入「赤ちゃん喜ぶ良品シリーズ」を発売。
- 平成20年9月 中国現地出張所を設立。

### 3 【事業の内容】

当社は、幼児玩具の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロス回避しています。商品カテゴリとしては、幼児玩具、幼児・育児玩具、遊具・乗り物、その他があります。

### 4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所    | 資本金または出資金(百万円) | 主要な事業の内容   | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |
|-----------------------------------|-------|----------------|--|------------------|--------|
| (その他の関係会社)<br>株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都港区 | 10,000         | バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行<br>グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理 | 0.0<br>(20.4)    | 注記のとおり |

- (注) 1 当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用関連会社であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 当社の所有する株式会社バンダイナムコホールディングス議決権の所有割合については、重要な事項ではないため、出資比率で表記しております。(所有株式数は15.6千株であり、その金額は貸借対照表記載の通り14,165千円です。)  
 4 株式会社バンダイナムコホールディングスとの関係内容につきましては「主要な事業の内容」のとおりです。

#### <株式会社バンダイナムコホールディングスの企業グループにおける当社の位置付けと関係>

当社は、平成17年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

なお、平成19年4月より毎期、定時株主総会にてご承認を頂き、バンダイナムコホールディングスのグループ企業より1名が当社の社外取締役として就任しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年1月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|-------|--------|-----------|
| 34      | 34.8歳 | 8.7年   | 4,913,993 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 上記の他、派遣社員が5名います。  
 3 平均年間給与は、平成20年2月度から平成21年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。

#### (2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 1 経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

##### 2 業績の概況

##### 1 当期の概況

当期業績全般の概況

|            |          | 売上高比率  | 前年同期比  |
|------------|----------|--------|--------|
| 売上高        | 26億50百万円 | 100.0% | 1.4%減  |
| 営業利益       | 1億85百万円  | 7.0%   | 0.3%増  |
| 経常利益       | 1億20百万円  | 4.5%   | 37.8%減 |
| 当期純損失      | 76百万円    | 2.9%   |        |
| 1株当たり当期純損失 | 17円39銭   |        |        |
| 1株当たり純資産額  | 402円15銭  |        |        |

原材料高騰から市場価格改定を余儀なくされた当期第32期は、世界金融危機に端を発した平成20年10月以降の急速な景気後退が重なり状況は一変しました。原油は急騰から急落へ、為替は円高へ推移し、値上げの話題は次第に薄まる一方で、深刻な消費マインドの冷え込みが顕在化しました。消費者一人当たりの玩具購入点数は減り、同時に買い控えを恐れた小売段階では例年を上回る凄まじい値引き競争が早期から始まり、客単価の下落を生み出しました。

玩具の戦後の歴史では、不況の中で生まれた大ヒットも多く、比較的景気に左右されない業種と言われてきましたが、当年の不況の影響を受け「勝ち組み不在」のこれまでに例を見ない厳しさと業界紙は報道しました。

販売計画と実消費とのギャップによる注文のキャンセルや納入延期も相次ぐ深刻な事態からも、当社では流通在庫過剰化への警戒を強め、財務体質の強みを生かし売上確保よりむしろ当社内在庫増も覚悟した上で、実需要の自然のプルに応じた供給に努め、翌年に備える営業活動へと舵を取り直しました。売上高は前期実績を維持出来るか否かに焦点が絞られましたが、26億50百万円前期比1.4%減となりました。

玩具市場の厳しい環境の変化は、当期中の業績回復に大きな壁となりましたが、業界平均より不況の影響として比較的小規模の1.4%減に収まった当期特有の要因に、来期以降に繋ぐ二つの大きなヒントがありました。ひとつは値引き率が全般に低く、且つ高額の新製品に投資した乳児・知育玩具カテゴリーが、財布の紐が固くなった消費者の購買意欲を失わず前期実績を上回った事、もうひとつ

は、自動車産業の著しい業績悪化が不況のアゲインストの風を煽ったかわりに“自転車”がフォロワー産業となり、当社の自転車・三輪車は値上げにより最も高額品となっても前年を上回る消費者を動員し、当期で安定事業にシフト出来た事です。

「環境の変化に如何に素早く適応するか」は創業以来の経営課題であり、マンネリズムを排した仕事への取り組み姿勢として全社員に教育する要でもあります。当期は、期初時点と期末で環境が激変した1年の体験を通して全員で“重要な事はほんの少し先の変化を嗅ぎ取り、それまでに適応力を身につける事”を認識し直した年度でもありました。世界金融市場の急速な悪化は為替預金や保有株式を直撃し、当期の利益に与えた影響は大きく課題も残しましたが、一方で他と共倒れとされないためのチャンスを嗅ぎ取り、生き延びていく重要な手がかりも残しました。今後さらに本格化するであろう不況に向かい、変化に機敏に適応する柔軟性はサバイバビリティに富む当社の強みであり、それこそが来年度以降必ずや業績回復に繋げていくと確信しております。

## 2 当期の経営課題と進捗状況

当期の対処すべき経営課題とその進捗状況は次の通りとなります。当期は営業利益10%の構造建て直し実現の準備として以下三項目の課題に取り組みました。

度重なる中国製造コスト上昇により歪んだ構造の標準化に伴う市場価格値上げ  
中国製造先の管理（納期・品質）強化を目的とした中国現地出張所の具体化  
中長期睨みの独創的で価格競争に左右されない高付加価値商品の開発

値上げを躊躇する多くの企業の中で当社はどこよりも早期に懸案商品から値上げを実施しました。懸念された販売への影響は極めて小規模に収まり、最も価格構造上問題のあった自転車や三輪車等は大幅に改定せざるを得ませんでした。他社にない強いコンセプトは販数を押し上げました。上述概況にもご報告した通り、中国製造コストは原油価格急落を以って原材料を含め値上げに一定の歯止めがかかりましたが、現状の原価高が標準化するまでには当面時間を要すると見ています。

平成20年9月ようやく中国現地出張所を正式に設立致しました。2名の常駐社員により、既に現地工場の経営者との頻繁なミーティングも重ね稼働開始し、当期でも既に突発的品質問題を事前に解決するなど実績に繋がっています。

当期では「早起き促進玩具」等新しい玩具のポジション創生に挑戦しました。又、価格競争に左右されない高付加価値商品は当期第32期の値引き競争の中で、知育や自転車等でも実現しました。(当期商品の評価及び販売の状況をご参照下さい。)

## 3 当期商品の評価及び販売の状況

各カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位 千円)

|         | 平成20年1月期<br>(自平成19年1月21日<br>至平成20年1月20日) | 平成21年1月期<br>(自平成20年1月21日<br>至平成21年1月20日) | 前年同期比  |
|---------|--|--|--------|
| 乳児・知育玩具 | 1,083,950                                | 1,132,643                                | 104.5% |
| 女兒玩具    | 970,120                                  | 755,164                                  | 77.8%  |
| 遊具・乗り物  | 400,800                                  | 568,409                                  | 141.8% |
| その他     | 232,052                                  | 194,111                                  | 83.6%  |
| 合計      | 2,686,922                                | 2,650,327                                | 98.6%  |

(注) 前期までの「幼児・知育玩具」は、当期よりカテゴリー名称を「乳児・知育玩具」へ変更しております。

< 乳児・知育玩具 >

玩具部門では急速な消費マインドの冷え込みを受け、価格訴求にウエイトが置かれたPBブランド品が強化され大型店の売り場を奪われ、早期値引き販売は、上代販売が主流であった玩具小売段階のアンバランスを生み出し、純玩具市場は疲弊し萎縮しました。

しかし当社乳児・知育玩具では必ずしも業界の動きと連動せず、当社戦略商品の特質が顕わとなりました。不況の風が吹きはじめ早くも値引きが始まっていた11月に、1万円を超える高額品「熱中知育歩きメデス」は発売されました。他社にない回転ウォーカーという高付加価値に上代販売（税込み価格13,440円）でも流通の重点商品に選ばれ、大手ディスカウンターでも比較的値引率を小幅に抑え販売されました。発売からクリスマスまでの販売期間が短く消費者動員数は限りがありました。高額のため同カテゴリーの年末売上げを押し上げました。安価なウォーカーが多種並ぶ値引き商品の中から消費者がコンセプトで選択した事は、今後の開発の大いなるヒントとなりました。

知育玩具では近年、「やりたい放題ビッグ版」等の定番商品の類似品が品種過剰化し、在庫消化の為に値引きに毎年苦戦してきました。しかし当年では中国製造コスト上昇による原価高から、各社からの販売品種は絞られ価格競争も比較的穏やかとなり、当社製品が再び積極的に売り場に並び回転を取り戻しました。又、乳幼児玩具シリーズでは足の発達に特化した“あんよの知育”シリーズを新規に投入する等で、不況下に年間販売数100万個を突破しその後も成長し続けており、不況の影響を殆ど受けない商品群であることが再認識されました。

## &lt; 女兒玩具 &gt;

女兒玩具カテゴリーでは、不況の影響よりむしろ近年のギミックドールの煽りによる過剰供給の反動、又マクロ人形市場のライフサイクルからくる縮小傾向、その上にマーケット背景とは無関係に大手PBブランド品による強化キャンペーンが重なりました。当該カテゴリーは昨年に続き縮小を余儀なくされ、当期玩具部門の業績に影響しましたが、一方で同シリーズでは新製品「ピンポン付きぼぼちゃん家」というハウス遊びや既製品のお買い物ベビーカー等、人形遊び道具でも高額商品が売れ筋ベストに入る等、高額のお人形ブランドとしての強みが確認されました。市場混乱が収束される時期を待ち、新たな戦略が既に準備されています。

## &lt; 遊具・乗り物 &gt;

自転車・三輪車においては双方共に市場価格を大きくはみ出す重い課題を抱えていましたが、不況真っ只中であっさりと乗り越えてしまいました。「いきなり自転車かじとり式」新製品は、標準希望小売価格22,800円（税別）でTVCM開始以前に店頭POPだけで初回生産分が完売し、年末まで品薄状態が続きました。このヒットでこれまでの取り扱い流通だけでなく自転車流通にも一目置かれ、来期のビジネスチャンスを作りました。又、三輪車では自転車よりも深刻な原価高の対策に大幅値上げは避けられず、市場最高級価格19,800円（税別）という大胆な価格で新製品を打ち出しました。高額でしかも2品展開により店舗カバレッジに限界がある中、前期より消費者を増員し、“チェーン式三輪車”のブランド化を来期以降に実現する手がかりを作りました。

上述のように、既存カテゴリーでは価格に左右されない高付加価値商品によって、当期特有の逆境を乗り切ったといっても過言ではありません。

当期では価格に左右されない高付加価値商品として「早起き促進玩具」という新しい概念の玩具開拓に実験的に取り組んでおります。多くのマスコミで取り上げられ社会的話題性に富んだ商品でご期待も頂きましたが、マスコミの反応とは異なる母親への説得に課題も多く一部の購入者以上にマスマーケットへの拡大には限界がありました。しかし他社が行わない高付加価値への挑戦は、新しい風を吹き込む原動力でもありますので今後も研究開発をつづけてまいります。

## &lt; 営業利益～当期純利益 &gt;

中国製造コスト上昇は市場価格改定後もしばらく続いた事や、前期からの原価高在庫の消化に応じて円高転換後の原価への影響は限定的となりました。売上が1.4%減と回復にとどかなかったことも含め、営業利益では僅かに前年を0.3%程超える範囲となり、当期中での構造改善は微細に留まりました。

世界金融市場の急変は、為替預金や保有株式を直撃し当期純利益に大きく影響しました。営業外では前期に輸入仕入ヘッジを兼ねて予約したUSドルや、当期運用目的のNZドル預金の双方で62百万円の為替差損計上を余儀なくされ、経常利益は前期実績対比37.8%減となりました。

又、運用目的の保有株式では殆どの銘柄が株式市場の極端な下落により、期末時価評価で当社内規定に基づくものも含めて減損処理として1億62百万円の特別損失を計上致しました。その結果、税引前当期純損益では損失となり、繰延税金資産を取り崩した結果、税引後は76百万円の当期純損失を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローを伴わない時価評価による影響を除外した結果、主に仕入債務の減少や売上債権の回収増加で前期末より61百万円の増加の1億94百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等有形固定資産の取得および投資有価証券の取得等で95百万円の支出があったものの、前期との比較では投資活動によるキャッシュ・フローの支出が1億71百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億9百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より30百万円減少の10億88百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりです。

| 区分      | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 乳児・知育玩具 | 529,211   | 79.6     |
| 女兒玩具    | 369,272   | 73.3     |
| 遊具・乗り物  | 353,258   | 131.1    |
| その他     | 150,197   | 178.9    |
| 合計      | 1,401,938 | 92.1     |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 海外仕入比率第31期は97.1%、第32期は97.6%です。

(2) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりです。

| 区分      | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 乳児・知育玩具 | 1,132,643 | 104.5    |
| 女兒玩具    | 755,164   | 77.8     |
| 遊具・乗り物  | 568,409   | 141.8    |
| その他     | 194,111   | 83.6     |
| 合計      | 2,650,327 | 98.6     |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先              | 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日) |       | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日) |       |
|------------------|---|-------|---|-------|
|                  | 販売高(千円)                                   | 割合(%) | 販売高(千円)                                   | 割合(%) |
| 日本トイザラス(株)       | 1,147,687                                 | 42.7  | 1,013,337                                 | 38.2  |
| (株)ハピネット         |   |       | 389,234                                   | 14.7  |
| トイズユニオン(株)       | 304,336                                   | 11.3  |   |       |
| (株)ユニオントイマーケティング |   |       | 278,982                                   | 10.5  |

(注) 1 (株)ハピネットは、平成20年4月1日をもって子会社である(株)ハピネットマーケティングが(株)モリガングの玩具事業を承継したことにより当事業年度より取引高が増加しております。

2 トイズユニオン(株)は、平成20年4月1日をもって玩具卸売事業を(株)ユニオントイマーケティングに承継させる会社分割を実施しております。なお、平成20年1月21日から平成20年3月31日までのトイズユニオン(株)に対する金額及び割合は、(株)ユニオントイマーケティングに対する金額及び割合に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

営業利益10%の構造建て直し実現の準備期間は前期から継続し、次の課題に取り組みます。

不況が深刻化する次期33期でも、売上回復に一歩でも繋がる高付加価値商品開発と発売に引き続きしびとく挑戦し、業績アップへの突破口を開きます。

自転車事業部門を中期睨みで発展させるべく、新規流通の開拓に取り組みます。

中国経済の変化により製造リスクは今後高まるばかりとなります。製造業種によっては新しい製造原産地の検討と具体化を急ぎます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

##### < 中国生産リスクについて >

当社はOEM生産委託商品の9割強を中国生産に依存しているリスクがあります。商品ごとの販売タイミングや流通の受入れ状況もありこれまでの中国製造コスト上昇を全て市場価格へ転嫁できにくい為、当社の収益に影響があります。原材料高騰には一定の歯止めがかかりましたが、買い付け価格の下落により従来価格に戻すには時間を要します。又、今後の中国経済の変化からも特に軽工業の玩具製造工場経営は困難になり、玩具製造業の廃業リスクも高まります。

##### < 為替レートの変動リスクについて >

当社は、生産のほとんどを海外工場に委託しているため、その製造に係る費用および仕入代金の決済について、主として米ドル建てで決済しております。そのため、換算時の市場為替レートにより円換算額が売上原価に反映され、現状の円高からドル高に進行した場合は原価高となるリスクがあります。

また、中国元の対ドルレート変動も、今後は大きく仕入価格に影響し、これによるリスクがあります。

##### < 流通の集約化と販路の偏りのリスク >

自転車・三輪車のヒットにより、当社の日本トイザらス株式会社への販売シェアは依然高く4割を占めており、その偏りリスクがあります。

##### < 投資有価証券にかかるリスクについて >

当社は、余資の一部を主として東証1部上場銘柄の株式を保有することで運用をしております。この投資有価証券について、期末時点での時価評価額が帳簿価格より30%以上下落しているものについて減損処理を行うこととしているため、そのリスクがあります。

当期末は株式市場の急落に伴い、保有しているほとんどの銘柄が取得時より30%以上の時価下落となったため、減損処理を行い総額で162百万円を特別損失に計上しました。

また、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める、民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の投資をしています。投資期間はあと1年となりますが現時点では分配金収入は15百万円、減損処理等による損失累計額は約52百万円となっております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の対象

当社の研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向け自転車の研究開発活動

### (2) 研究開発の体制

当社の研究開発は、総勢27名で組織される事業本部において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品企画担当から、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く生産管理担当へ、そして、営業企画担当が新製品のマーチャンダイジング戦略を立案・販売実行へと移します。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

### (3) 研究開発費

当事業年度の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

|            |           |
|------------|-----------|
| 金型等設備投資額   | 56,627千円  |
| 試作費        | 14,191千円  |
| 宣伝素材・取材調査費 | 56,061千円  |
| 総額         | 126,880千円 |

(注) 金型等設備投資額は、貸借対照表の有形固定資産「工具器具備品」37,475千円に含まれています。試作費及び宣伝素材費・取材調査費は、損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しています。

### (4) 研究開発の成果

当事業年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

|         |   |
|---------|---|
| 乳児・知育玩具 | 「熱中知育歩きメデス」<br>「あんよの知育シリーズ」全5種<br>「起きろ！朝いち番」太陽戦士チャレンジャーキット 他          |
| 女兒玩具    | 「あんよが上手 ぼぼちゃん」他 お人形<br>「ピンポーン 付きぼぼちゃん家(ち)」<br>着せかえコレクション 各種 他         |
| 遊具・乗り物  | 「白いわんぱくジム」<br>「体感ブロック」<br>「チェーン式三輪車 マーク」(シャインイエロー)<br>「いきなり自転車かじとり式」他 |
| その他     | 「おふるで変身！おすし屋さん」   |

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 1 当期末の資産、負債、純資産の概況

株式市場の急落や為替市場の急変は、当期末の総資産に大きく影響を与え、大幅な減少となりました。前述にもありますとおり、期中に外貨預金運用において時価下落したことで、現預金の減少に繋がりました。

固定資産においても、投資有価証券で時価評価による減損処理や繰延税金資産の取り崩し等により前期末より減少し、その結果、資産合計で前期末より2億85百万円減少の19億89百万円となりました。

流動負債は、主に当期に係る法人税等の計上がほとんどないことから、前期末より1億16百万円の減少となりました。

これらの結果、総資産が19億89百万円と大幅な減少となりましたが、純資産が17億52百万円にとどまったことで自己資本比率88.1%と、前期よりさらに3.6ポイント高まりました。

### 2 たな卸資産の状況

当社は毎期末時点において次期に商品力が衰えそうなものは減額を行い有税で償却を行っております。当期末では評価減額は10百万円となり、売上比では0.4%、過去5年を見ても最少比率に収まりました。

### 3 営業成績及び財産の状況の推移

| 区分                                   | 第28期<br>(平成17年1月期) | 第29期<br>(平成18年1月期) | 第30期<br>(平成19年1月期) | 第31期<br>(平成20年1月期) | 第32期<br>(平成21年1月期) |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 (千円)                             | 2,756,180          | 2,275,492          | 2,656,699          | 2,686,922          | 2,650,327          |
| 営業利益 (千円)                            | 279,485            | 54,937             | 227,203            | 184,634            | 185,187            |
| 経常利益 (千円)                            | 290,034            | 131,217            | 244,478            | 192,295            | 119,654            |
| 当期純利益<br>又は当期純<br>損失( ) (千円)         | 209,436            | 77,734             | 136,630            | 100,484            | 75,779             |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>又は当期純<br>損失( ) (円) | 48.08              | 17.84              | 31.35              | 23.06              | 17.39              |
| 総資産 (千円)                             | 2,513,307          | 2,338,595          | 2,337,284          | 2,273,939          | 1,989,435          |
| 純資産 (千円)                             | 2,078,172          | 1,973,939          | 1,975,544          | 1,920,686          | 1,752,434          |

4 株式について

< 株式、株主の状況 >

|                       | 寄値<br>(円) | 高値<br>(円) | 安値<br>(円) | 引値<br>(円) | 出来高<br>(千株) | 株主数<br>(名) |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|
| 平成16年1月21日～平成17年1月20日 | 810       | 1,190     | 700       | 1,050     | 1,453       | 1,339      |
| 平成17年1月21日～平成18年1月20日 | 1,050     | 1,235     | 899       | 984       | 1,684       | 1,420      |
| 平成18年1月21日～平成19年1月20日 | 974       | 975       | 711       | 810       | 859         | 1,373      |
| 平成19年1月21日～平成20年1月20日 | 810       | 833       | 490       | 505       | 404         | 1,297      |
| 平成20年1月21日～平成21年1月20日 | 455       | 555       | 362       | 392       | 216         | 1,289      |

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期に実施した設備投資の総額は、期初計画比115%の57,666千円でした。内訳は金型等設備への投資56,627千円、器具備品等への投資1,039千円です。

設備の除却は、金型等設備について1,086千円、器具備品等について24千円行っています。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年1月20日現在

| 事業所名<br>(所在地)             | 設備の内容            | 帳簿価額(千円) |       |            |                  |        | 従業員数<br>(名) |
|---------------------------|------------------|----------|-------|------------|------------------|--------|-------------|
|                           |                  | 建物       | 車輛運搬具 | 工具器具<br>備品 | 土地<br>(面積㎡)      | 合計     |             |
| 本社<br>(東京都中央区)            | 事務設備<br>(全社共通)   | -        | 402   | 1,580      | -<br>( - )       | 1,982  | 34          |
| 製造委託先<br>(国内外の製造工場)       | 玩具製造設備<br>(全社共通) | -        | -     | 35,895     | -<br>( - )       | 35,895 | -           |
| 厚生施設<br>(神奈川県足柄下郡<br>真鶴町) | 厚生施設<br>(全社共通)   | 18,216   | -     | -          | 6,984<br>(46.06) | 25,200 | -           |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。  
 3 上記の他、派遣社員が5名います。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地)       | 設備の内容 | 投資予定額      |              | 資金調達方法 | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|---------------------|-------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|--------------|
|                     |       | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        |             |             |              |
| 製造委託先<br>(国内外の製造工場) | 金型設備  | 50,000     | -            | 自己資金   | 平成21年<br>2月 | 平成22年<br>1月 | 新商品の生<br>産   |

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,937,500  |
| 計    | 17,937,500  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年1月20日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年4月17日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 4,437,500                         | 4,437,500                       | ジャスダック<br>証券取引所                    | 単元株式数500株 |
| 計    | 4,437,500                         | 4,437,500                       |                                    |           |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年7月3日 | 62,500<br>(注)         | 4,437,500            |                | 238,800       |                      | 162,700             |

(注) 利益による自己株式の消却

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年1月20日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数500株) |      |              |            |       |    |           | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |       |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|-------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 |                      | 計     |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |                      |       |
| 株主数<br>(人)      |                    | 3    | 6            | 28         | 4     |    | 1,248     | 1,289                |       |
| 所有株式数<br>(単元)   |                    | 197  | 149          | 2,259      | 347   |    | 5,920     | 8,872                | 1,500 |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 2.22 | 1.68         | 25.46      | 3.91  |    | 66.73     | 100.00               |       |

(注) 自己株式79,816株は「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に316株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月20日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 株式会社バンダイナムコホールディングス  | 東京都港区港南2丁目16-2<br>太陽生命品川ビル   | 888           | 20.01                      |
| アール ビーシー デクシア<br>インベスター サービスズ<br>トラスト ロンドン<br>クライアント アカウント<br>(常任代理人 スタンダード<br>チャータード銀行) | 71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON,<br>EC4V 4DE, UNITED KINGDOM<br><br>東京都千代田区永田町2丁目11 1 | 169.9         | 3.83                       |
| 桐 淵 真一郎  | 東京都港区  | 150           | 3.38                       |
| 桐 淵 千鶴子  | 東京都港区  | 100           | 2.25                       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内2丁目7 1   | 93            | 2.10                       |
| 市 川 正 史  | 東京都港区  | 90            | 2.03                       |
| 竹 田 和 平  | 愛知県名古屋市天白区   | 70            | 1.58                       |
| 横 田 真 子  | 東京都文京区   | 70            | 1.58                       |
| 梅 田 照 男  | 京都府京丹後市  | 63.5          | 1.43                       |
| 計  |  | 1,694.4       | 38.18                      |

(注) 自己株式79,816株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.80%となっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月20日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                         |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 79,500 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>4,356,500       | 8,713    |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>1,500           |          |    |
| 発行済株式総数        | 4,437,500               |          |    |
| 総株主の議決権        |                         | 8,713    |    |

【自己株式等】

平成21年1月20日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ピーブル株式会社 | 東京都中央区東日本橋<br>2 - 15 - 5 | 79,500               |                      | 79,500              | 1.79                           |
| 計                    |                          | 79,500               |                      | 79,500              | 1.79                           |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しています。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項及び、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月15日第23回定時株主総会終結時に在籍する勤続3年以上の従業員ならびに平成13年6月15日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員(幹部社員)に対して付与することを、平成12年6月15日ならびに平成13年6月15日の定時株主総会において決議されたものです。

(平成12年6月15日第23回定時株主総会にて決議)

| 付与対象者                                      | 株式の種類 | 株式数   | 譲渡価格   | 権利行使期間                       | 権利行使に<br>ついての条件 |
|--|-------|---|--------|------------------------------|-----------------|
| 勤続3年以上の従業員<br>1名<br>3名<br>1名<br>2名<br>計 7名 | 普通株式  | 6,000株<br>一律 5,000株<br>3,000株<br>一律 2,000株<br>計 28,000株 | 1,281円 | 自 平成14年6月16日<br>至 平成22年6月15日 | (注) 2           |

- (注) 1 付与対象者及び株式総数は平成13年3月20日現在のものです。また、譲渡価格は平成12年8月28日の臨時取締役会で決議された価格です。  
 2 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。  
 3 平成21年1月20日現在におきましては、付与対象者は3名減少し、4名であり、新株発行予定数は10,000株減少し、18,000株であります。

(平成13年6月15日第24回定時株主総会にて決議)

| 付与対象者                         | 株式の種類 | 株式数                              | 譲渡価格 | 権利行使期間                       | 権利行使に<br>ついての条件 |
|-------------------------------|-------|----------------------------------|------|------------------------------|-----------------|
| 取締役 1名                        | 普通株式  | 10,000株                          | 534円 | 自 平成15年6月16日<br>至 平成23年6月15日 | (注) 3           |
| 従業員(幹部社員)<br>1名<br>4名<br>計 5名 | 普通株式  | 5,000株<br>一律 3,000株<br>計 17,000株 |      |                              |                 |

- (注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
 譲渡価額は、権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式に転換しうる証券または新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合を含む。)には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。  
 2 付与対象者及び株主総数は平成14年1月20日現在のものです。  
 また、譲渡価格は平成14年2月12日の臨時取締役会で決議された価格です。  
 3 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。  
 4 平成21年1月20日現在におきましては、付与対象者は1名の減少および1名の行使により、4名であり、新株発行予定数は6,000株減少し21,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価格の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価格の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得株式           |        |                |        |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |                |        |                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |                |        |                |
| その他<br>( )                  |        |                |        |                |
| 保有自己株式                      | 79,816 |                | 79,816 |                |

## 3 【配当政策】

|              | 第28期<br>平成17年1月 | 第29期<br>平成18年1月 | 第30期<br>平成19年1月 | 第31期<br>平成20年1月 | 第32期<br>平成21年1月 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり配当額 (円) | 40.00           | 30.00           | 30.00           | 25.00           | 25.00           |
| 配当総額 (千円)    | 174,340         | 130,755         | 130,734         | 108,942         | 108,942         |
| 配当利回り        | 3.81%           | 3.05%           | 3.70%           | 4.95%           | 6.38%           |
| 自己資本比率       | 82.7%           | 84.4%           | 84.5%           | 84.5%           | 88.1%           |

### 〔会社の配当に関する基本方針〕

当社は中間、期末の年2回の配当を基本方針としています。配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。よって上半期の営業成績のみで配当額を決定できない場合は年1回の期末のみの配当を行っております。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額(自己資本比率55～65%が業績とは別に配慮の必要を、上場以来持ち続けています。)
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保(自己資本比率の推移)
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無。
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

〔当期配当について〕

上記のとおり、当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。当期におきましては、有価証券等の未実現損失を加味しない経常利益段階は黒字であったこと、営業利益段階では前年並み利益となったこと、加えて自己資本比率が当社ガイドラインを大幅に上回っていることから、これまでの蓄積を一部取り崩し1株当たり25円00銭とすることを平成21年3月16日の決算取締役会で決議いたしました。

| 決議年月日            | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成21年3月16日取締役会決議 | 108,942    | 25.00       |

〔剰余金の配当の決定機関について〕

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

〔配当の基準日について〕

当社の期末配当の基準日は毎年1月20日、中間配当の基準日は毎年7月20日と定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第28期    | 第29期    | 第30期    | 第31期    | 第32期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年1月 | 平成18年1月 | 平成19年1月 | 平成20年1月 | 平成21年1月 |
| 最高(円) | 1,190   | 1,235   | 975     | 833     | 555     |
| 最低(円) | 700     | 899     | 711     | 490     | 362     |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年8月 | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|---------|
| 最高(円) | 490     | 450 | 437 | 450 | 401 | 415     |
| 最低(円) | 431     | 400 | 362 | 400 | 375 | 385     |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

| 役名    | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴  |   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|---------|--------------|---|---|-------|---------------|
| 取締役   |    | 桐 淵 千鶴子 | 昭和22年10月26日生 | 昭和61年11月<br>平成3年11月<br>平成14年4月<br>平成15年4月<br>平成17年4月<br>平成19年4月   | 当社 入社 取締役企画部長 就任<br>当社 代表取締役 就任<br>当社 代表取締役会長 就任<br>当社 取締役兼代表執行役 就任<br>当社 取締役兼執行役 就任<br>当社 取締役兼代表執行役 就任<br>現在に至る  | (注) 4 | 100           |
| 取締役   |    | 小 暮 雅 子 | 昭和32年4月22日生  | 昭和55年4月<br>平成3年9月<br>平成3年10月<br>平成14年4月<br>平成15年4月<br>平成17年4月<br>平成19年4月                                    | オート㈱ 入社<br>同社 退社<br>当社 入社<br>当社 代表取締役社長 就任<br>当社 取締役兼代表執行役 就任<br>当社 取締役兼執行役 就任<br>当社 取締役兼代表執行役 就任<br>現在に至る  | (注) 4 | 10            |
| 社外取締役 |    | 片 山 茂 雄 | 昭和23年11月16日生 | 昭和58年8月<br>平成12年6月<br>平成15年4月   | 片山公認会計士事務所 開設<br>当社 取締役 就任<br>当社 社外取締役 就任<br>現在に至る  | (注) 4 | 36            |
| 社外取締役 |    | 秋 山 洋   | 昭和21年12月3日生  | 昭和59年4月<br>昭和60年10月<br>平成16年6月<br>平成17年4月<br>平成18年6月<br>平成19年6月   | 東京弁護士会弁護士 登録<br>柳田野村法律事務所 在籍<br>㈱サイバーコミュニケーションズ<br>社外取締役 就任<br>当社 社外取締役 就任<br>現在に至る<br>アルプス電気㈱ 社外監査役 就任<br>(現任)<br>YKK㈱ 社外監査役 就任(現任)  | (注) 4 |               |
| 社外取締役 |    | 仙 田 潤 路 | 昭和24年12月21日生 | 昭和47年4月<br>平成15年6月<br>平成17年9月<br>平成19年5月<br>平成20年4月   | 株式会社バンダイ入社<br>同社 取締役 就任<br>㈱バンダイナムコホールディングス<br>取締役 就任<br>㈱シー・シー・ビー 代表取締役<br>副社長 就任(現任)<br>当社 社外取締役 就任<br>現在に至る  | (注) 4 |               |
| 社外取締役 |    | 森 本 美 成 | 昭和22年12月14日生 | 昭和45年4月<br>昭和62年11月<br>平成5年11月<br>平成14年4月<br>平成15年6月<br>平成18年6月<br>平成20年1月<br>平成20年6月<br>平成21年3月<br>平成21年4月 | 野村證券㈱入社<br>野村證券㈱外国株式部長就任<br>日本合同ファイナンス㈱(現㈱ジャ<br>フコ) 取締役 投資本部長就任<br>同社専務取締役就任<br>同社常勤監査役就任<br>野村證券㈱顧問<br>㈱エグゼクティブ・パートナーズ<br>理事就任(現任)<br>アールピバン㈱社外取締役就任<br>(現任)<br>知財開発投資㈱社外取締役就任<br>(現任)<br>当社 社外取締役 就任<br>現在に至る | (注) 4 | 1             |

(注) 1 社外取締役の4名は、会社法第2条第15号の要件を満たしております。

2 当社は委員会設置会社です。平成21年4月14日開催の取締役会で選任され、就任した、委員会の各委員は、下記のとおりです。

「指名委員会」：秋 山 洋            片 山 茂 雄            桐 淵 千鶴子  
 「監査委員会」：片 山 茂 雄        森 本 美 成            秋 山 洋            仙 田 潤 路  
 「報酬委員会」：森 本 美 成        片 山 茂 雄            小 暮 雅 子

3 第32期指名委員会により指名された取締役のうち、社外取締役の指名理由は、以下のとおりです。

片山茂雄氏は公認会計士です。同氏を社外取締役候補者とした理由は会計の専門家として当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって8年10ヶ月となります。

秋山洋氏は弁護士です。同氏を社外取締役候補者とした理由は法律の専門家として当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

仙田潤路氏はバンダイナムコグループの企業である㈱シー・シー・ピーの代表取締役副社長です。同氏を社外取締役候補者とした理由は企業経営者としての知識・経験に基づき当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。

森本美成氏は、野村證券㈱および、専務取締役・常勤監査役等を勤めたベンチャーキャピタル・㈱ジャフコの勤務を通じて、広く国内外の企業経営・育成に携わってきました。㈱ジャフコは、未上場の段階で当社に投資しており、その当時から森本氏は当社の経営理念の賛同者であり、株主の立場からの的確な助言者でもありました。同氏を社外取締役候補者とした理由は前述の2社で培われた世界経済市場の動向・金融の知識・経験および経営診断の専門家としての見識を生かして、当社の経営の監視監督に当たっていただくことを期待したためです。

4 取締役の任期は平成21年1月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

| 役名        | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------|----|---------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表執行役     |    | 桐 淵 千鶴子 | 昭和22年10月26日生 | (注) 1  | (注) 2 | (注) 1         |
| 代表執行役     |    | 小 暮 雅 子 | 昭和32年4月22日生  | (注) 1  | (注) 2 | (注) 1         |
| 執行役       |    | 藤 田 潤 子 | 昭和33年5月16日生  | 昭和61年9月<br>平成16年1月<br>平成21年4月<br>当社 入社<br>当社 管理部執行役補佐 就任<br>当社 執行役 就任<br>現在に至る   | (注) 2 | 10            |
| 執行役       |    | 小 島 加代子 | 昭和43年5月27日生  | 平成5年6月<br>平成16年1月<br>平成21年1月<br>平成21年4月<br>当社 入社<br>当社 玩具事業部執行役補佐 就任<br>当社 マーチャンダイジング部部长 就任 (兼務)<br>当社 執行役 就任<br>現在に至る | (注) 2 | 3             |
| 取締役及び執行役計 |    |         |              |  |       | 160           |

(注) 1 取締役の状況をご参照下さい。

2 執行役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は小規模ながら、既に公開年度の10年前より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

商法改正を機会に平成15年4月より、より透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社に移行し、企業の重要意思決定及び監視監督に携わる取締役と重要事業提案及び決定事項の執行に専念する執行役によって運営しております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 1) 取締役会

当社の重要意思決定を行う取締役会の構成は、当事業年度は、執行役兼務の社内取締役2名と、社外取締役4名の計6名で組織され、平成21年4月14日に開催した定時株主総会後は、執行役兼務の社内取締役2名と、社外取締役4名の計6名で組織されています。

また、取締役会内に各々過半数以上を社外取締役が占める3つの委員会「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

#### 2) 執行役

執行役は、取締役会において決定された事項および重要事業提案の執行に専念いたします。

執行役は4名で、当事業年度は内2名が代表執行役を務めました。なお、平成21年4月14日に開催した取締役会における代表執行役の決議により、同日以後は、執行役4名の内2名が代表執行役を務めています。

##### 監査委員会の職務遂行のために必要な事項についての取締役会の決議の概要

#### 1) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会は、会計監査人であるあずさ監査法人と期中より協議を行ない、適時、会計面でのアドバイスを受けています。このような会計監査人との協議等を通じて、監査委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行しています。このため、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを取締役会において決議しております。

#### 2) 前号の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

前述のとおり、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを決議しているため、該当事項はありません。

#### 3) 執行役および使用人が監査委員会に報告すべき事項その他監査委員会に対する報告に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

4) 執行役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

執行役は、執行役会の議事について、議事録を作成し、議長ならびに出席執行役がこれに署名押印し、取締役から閲覧の請求があった場合はそれに応じることを規定した執行役会規程を制定しています。

5) 損失の危険の管理に関する規程その他体制に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

また、個別の損失危険につき、以下の取締役会決議をしています。

1. 執行役は、取締役会への為替予約の方針及び執行状況を報告する義務を課す決議
2. 取引信用保険を更新する決議

6) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

1. 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査委員会の決議によるものとした監査委員会規程を制定しています。
2. 社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との資本関係は5〔役員状況〕(1) 取締役の状況に記載の通りであり、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び執行役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀之北 重 久 (あずさ監査法人)

北 川 健 二 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 3名

(8) リスク管理体制の整備の状況

当社では、週に1回開催される社内連絡会議または月に1回開催される執行役会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生および決定事実等の社内情報共有化を図り、毎月1回開催される取締役会議において取締役会へ報告致します。

また、共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底致します。

(9) 役員報酬の内容

報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社は、委員会設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

当期の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとし、

執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において、毎期業績に応じて取り決めます。当期の業績状況から、報酬委員会では執行役の個人別不確定金額の報酬は、「ゼロ」と決議しました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

| 現役職・氏名            | 前事業年度         |               |            | 当事業年度         |               |            |
|-------------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|
|                   | 報酬委員会決議に基づく報酬 |               |            | 報酬委員会決議に基づく報酬 |               |            |
|                   | 確定金額<br>(千円)  | 不確定金額<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 確定金額<br>(千円)  | 不確定金額<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
| 取締役兼代表執行役 桐 渕 千鶴子 | 20,000        |               | 20,000     | 20,000        |               | 20,000     |
| 取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子 | 20,000        |               | 20,000     | 20,000        |               | 20,000     |
| 社外取締役 片 山 茂 雄     | 3,600         |               | 3,600      | 3,600         |               | 3,600      |
| 社外取締役 友 浦 栄 二     | 3,600         |               | 3,600      | 3,600         |               | 3,600      |
| 社外取締役 秋 山 洋       | 3,600         |               | 3,600      | 3,600         |               | 3,600      |
| 社外取締役 田 口 三 昭     | 3,600         |               | 3,600      |               |               |            |
| 社外取締役 仙 田 潤 路     |               |               |            | 3,600         |               | 3,600      |
| 執行役 桐 渕 真一郎       | 18,600        |               | 18,600     | 18,600        |               | 18,600     |

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。

(10) 監査報酬の内容

当社が支払うべき報酬等の額 16,600千円

上記のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価とし

て支払うべき報酬等の合計額 16,600千円

上記のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 16,600千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)及び当事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成20年1月20日) |            | 当事業年度<br>(平成21年1月20日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金   | 1        | 1,118,516             | 79.9       | 1,087,902             | 84.4       |
| 2 受取手形     |          | 3,280                 |            | 4,921                 |            |
| 3 売掛金      |          | 441,980               |            | 333,946               |            |
| 4 担保差入有価証券 |          | -                     |            | 9,090                 |            |
| 5 商品       |          | 202,427               |            | 214,559               |            |
| 6 部品       |          | 922                   |            | 124                   |            |
| 7 前渡金      |          | 7,943                 |            | 3,921                 |            |
| 8 前払費用     |          | 4,110                 |            | 3,956                 |            |
| 9 繰延税金資産   |          | 17,242                |            | 18,038                |            |
| 10 為替予約    |          | 20,267                |            | -                     |            |
| 11 その他     |          | 1,358                 |            | 3,710                 |            |
| 貸倒引当金      | 285      | 399                   |            |                       |            |
| 流動資産合計     |          | 1,817,760             |            | 1,679,767             |            |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |
| (1) 建物     |          | 36,908                |            | 36,908                |            |
| 減価償却累計額    |          | 17,774                | 19,134     | 18,693                | 18,216     |
| (2) 車両運搬具  |          | 9,482                 |            | 9,482                 |            |
| 減価償却累計額    |          | 8,995                 | 487        | 9,080                 | 402        |
| (3) 工具器具備品 |          | 367,941               |            | 403,011               |            |
| 減価償却累計額    |          | 333,725               | 34,216     | 365,536               | 37,475     |
| (4) 土地     |          |                       | 6,984      |                       | 6,984      |
| (5) 建設仮勘定  |          |                       | 10,903     |                       | 4,418      |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 71,724     |                       | 67,495     |
| 2 無形固定資産   |          |                       |            |                       |            |
| (1) 電話加入権  |          |                       | 698        |                       | 698        |
| (2) ソフトウェア |          |                       | -          |                       | 4,628      |
| 無形固定資産合計   |          |                       | 698        |                       | 5,326      |
| 3 投資その他の資産 |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券 | 1        |                       | 243,869    |                       | 152,875    |
| (2) 関係会社株式 |          |                       | 22,823     |                       | 14,165     |
| (3) 繰延税金資産 |          |                       | 50,859     |                       | 680        |
| (4) 保証金・敷金 |          |                       | 28,925     |                       | 28,925     |
| (5) 保険積立金  |          |                       | 37,281     |                       | 40,201     |
| 投資その他の資産合計 |          |                       | 383,757    |                       | 236,847    |
| 固定資産合計     |          |                       | 456,180    |                       | 309,668    |
| 資産合計       |          |                       | 2,273,939  |                       | 1,989,435  |
|            |          |                       | 100.0      |                       | 100.0      |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成20年1月20日) |            | 当事業年度<br>(平成21年1月20日) |            |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>      |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債               |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形             |          | 96,772                |            | 81,525                |            |
| 2 買掛金              |          | 43,736                |            | 16,756                |            |
| 3 未払金              |          | 7,460                 |            | 8,165                 |            |
| 4 未払費用             |          | 59,951                |            | 61,853                |            |
| 5 未払法人税等           |          | 87,491                |            | 1,095                 |            |
| 6 未払消費税等           |          | 3,723                 |            | 5,279                 |            |
| 7 預り金              |          | 4,120                 |            | 2,236                 |            |
| 8 その他              | 1        | -                     |            | 10,094                |            |
| 流動負債合計             |          | 303,254               | 13.3       | 187,001               | 9.4        |
| 固定負債               |          |                       |            |                       |            |
| 1 未払取締役退職慰労金       |          | 50,000                |            | 50,000                |            |
| 固定負債合計             |          | 50,000                | 2.2        | 50,000                | 2.5        |
| 負債合計               |          | 353,254               | 15.5       | 237,001               | 11.9       |
| <b>(純資産の部)</b>     |          |                       |            |                       |            |
| 株主資本               |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本金              |          | 238,800               | 10.5       | 238,800               | 12.0       |
| 2 資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| (1) 資本準備金          |          | 162,700               |            | 162,700               |            |
| (2) その他資本剰余金       |          | 12                    |            | 12                    |            |
| 資本剰余金合計            |          | 162,712               | 7.2        | 162,712               | 8.2        |
| 3 利益剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金          |          | 59,700                |            | 59,700                |            |
| (2) その他利益剰余金       |          |                       |            |                       |            |
| 別途積立金              |          | 1,000,000             |            | 1,000,000             |            |
| 繰越利益剰余金            |          | 522,490               |            | 337,768               |            |
| 利益剰余金合計            |          | 1,582,190             | 69.6       | 1,397,468             | 70.2       |
| 4 自己株式             |          | 42,579                | 1.9        | 42,579                | 2.1        |
| 株主資本合計             |          | 1,941,122             | 85.4       | 1,756,401             | 88.3       |
| 評価・換算差額等           |          |                       |            |                       |            |
| 1 その他有価証券評価<br>差額金 |          | 20,436                | 0.9        | 3,967                 | 0.2        |
| 評価・換算差額等合計         |          | 20,436                | 0.9        | 3,967                 | 0.2        |
| 純資産合計              |          | 1,920,686             | 84.5       | 1,752,434             | 88.1       |
| 負債純資産合計            |          | 2,273,939             | 100.0      | 1,989,435             | 100.0      |

## 【損益計算書】

| 区分                        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成19年1月21日<br>至平成20年1月20日) |            | 当事業年度<br>(自平成20年1月21日<br>至平成21年1月20日) |            |           |      |
|---------------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-----------|------|
|                           |          | 金額(千円)                                | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                | 百分比<br>(%) |           |      |
| 売上高                       |          |                                       | 2,686,922  | 100.0                                 | 2,650,327  | 100.0     |      |
| 売上原価                      | 1        |                                       |            |                                       |            |           |      |
| 1 商品期首たな卸残高               |          | 128,999                               |            |                                       | 203,349    |           |      |
| 2 当期商品仕入高                 | 2        | 1,521,399                             |            |                                       | 1,401,938  |           |      |
| 3 他勘定受入高                  | 3        | 50,005                                |            |                                       | 54,713     |           |      |
| 合計                        |          | 1,700,402                             |            |                                       | 1,660,000  |           |      |
| 4 他勘定振替高                  | 4        | 7,340                                 |            |                                       | 4,987      |           |      |
| 5 商品期末たな卸残高               | 1,2      | 203,349                               | 1,489,714  | 55.4                                  | 214,683    | 1,440,331 | 54.3 |
| 売上総利益                     |          |                                       | 1,197,208  | 44.6                                  |            | 1,209,996 | 45.7 |
| 販売費及び一般管理費                |          |                                       |            |                                       |            |           |      |
| 1 広告宣伝費                   |          | 311,531                               |            |                                       | 294,907    |           |      |
| 2 販売促進費                   |          | 46,547                                |            |                                       | 47,606     |           |      |
| 3 運賃                      |          | 153,446                               |            |                                       | 162,322    |           |      |
| 4 役員報酬                    |          | 69,400                                |            |                                       | 69,400     |           |      |
| 5 給与手当                    |          | 169,482                               |            |                                       | 175,630    |           |      |
| 6 従業員賞与                   |          | 820                                   |            |                                       | 2,080      |           |      |
| 7 法定福利費                   |          | 24,713                                |            |                                       | 24,231     |           |      |
| 8 福利厚生費                   |          | 9,758                                 |            |                                       | 9,224      |           |      |
| 9 減価償却費                   |          | 1,540                                 |            |                                       | 2,257      |           |      |
| 10 賃借料                    |          | 33,750                                |            |                                       | 34,066     |           |      |
| 11 支払手数料                  |          | 58,135                                |            |                                       | 61,942     |           |      |
| 12 研究開発費                  | 5        | 64,328                                |            |                                       | 70,252     |           |      |
| 13 その他                    |          | 69,123                                | 1,012,574  | 37.7                                  | 70,891     | 1,024,809 | 38.7 |
| 営業利益                      |          |                                       | 184,634    | 6.9                                   |            | 185,187   | 7.0  |
| 営業外収益                     |          |                                       |            |                                       |            |           |      |
| 1 受取利息                    |          | 418                                   |            |                                       | 1,859      |           |      |
| 2 受取配当金                   |          | 791                                   |            |                                       | 4,067      |           |      |
| 3 為替予約評価益                 |          | 7,998                                 |            |                                       |            |           |      |
| 4 投資有価証券売却益               |          | 17,148                                |            |                                       |            |           |      |
| 5 受取補償金                   |          |                                       |            |                                       | 2,105      |           |      |
| 6 その他                     |          | 1,236                                 | 27,591     | 1.0                                   | 577        | 8,608     | 0.3  |
| 営業外費用                     |          |                                       |            |                                       |            |           |      |
| 1 為替差損                    |          | 11,805                                |            |                                       | 62,455     |           |      |
| 2 売買有価証券運用損               |          |                                       |            |                                       | 1,001      |           |      |
| 3 投資運用損失                  |          | 8,074                                 |            |                                       | 10,683     |           |      |
| 4 その他                     |          | 51                                    | 19,930     | 0.7                                   | 1          | 74,141    | 2.8  |
| 経常利益                      |          |                                       | 192,295    | 7.2                                   |            | 119,654   | 4.5  |
| 特別利益                      |          |                                       |            |                                       |            |           |      |
| 1 貸倒引当金戻入益                |          | 1,504                                 |            |                                       |            |           |      |
| 2 和解金                     |          | 3,000                                 | 4,504      | 0.1                                   | 3,000      | 3,000     | 0.1  |
| 特別損失                      |          |                                       |            |                                       |            |           |      |
| 1 固定資産除却損                 | 6        | 45                                    |            |                                       | 24         |           |      |
| 2 投資有価証券評価損               |          | 25,200                                | 25,244     | 0.9                                   | 162,184    | 162,208   | 6.1  |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失( ) |          |                                       | 171,555    | 6.4                                   |            | 39,554    | 1.5  |
| 法人税、住民税<br>及び事業税          |          | 85,778                                |            |                                       | 863        |           |      |
| 法人税等調整額                   |          | 14,708                                | 71,071     | 2.7                                   | 35,363     | 36,225    | 1.4  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )       |          |                                       | 100,484    | 3.7                                   |            | 75,779    | 2.9  |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

|                  | 株主資本    |         |          |         |
|------------------|---------|---------|----------|---------|
|                  | 資本金     | 資本剰余金   |          |         |
|                  |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年1月20日残高(千円) | 238,800 | 162,700 | 12       | 162,712 |
| 事業年度中の変動額(千円)    |         |         |          |         |
| 剰余金の配当           |         |         |          |         |
| 当期純利益            |         |         |          |         |
| 自己株式の取得          |         |         |          |         |
| 事業年度中の変動額合計(千円)  |         |         |          |         |
| 平成20年1月20日残高(千円) | 238,800 | 162,700 | 12       | 162,712 |

|                  | 株主資本   |           |         |           |         | 自己株式      | 株主資本合計 |
|------------------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|
|                  | 利益剰余金  |           |         |           | 利益剰余金合計 |           |        |
|                  | 利益準備金  | その他利益剰余金  |         | 利益剰余金合計   |         |           |        |
|                  |        | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |         |           |        |
| 平成19年1月20日残高(千円) | 59,700 | 1,000,000 | 552,739 | 1,612,439 | 42,484  | 1,971,468 |        |
| 事業年度中の変動額(千円)    |        |           |         |           |         |           |        |
| 剰余金の配当           |        |           | 130,734 | 130,734   |         | 130,734   |        |
| 当期純利益            |        |           | 100,484 | 100,484   |         | 100,484   |        |
| 自己株式の取得          |        |           |         |           | 96      | 96        |        |
| 事業年度中の変動額合計(千円)  |        |           | 30,250  | 30,250    | 96      | 30,346    |        |
| 平成20年1月20日残高(千円) | 59,700 | 1,000,000 | 522,490 | 1,582,190 | 42,579  | 1,941,122 |        |

|                             | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成19年1月20日残高(千円)            | 4,076        | 4,076      | 1,975,544 |
| 事業年度中の変動額(千円)               |              |            |           |
| 剰余金の配当                      |              |            | 130,734   |
| 当期純利益                       |              |            | 100,484   |
| 自己株式の取得                     |              |            | 96        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 24,513       | 24,513     | 24,513    |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | 24,513       | 24,513     | 54,858    |
| 平成20年1月20日残高(千円)            | 20,436       | 20,436     | 1,920,686 |

当事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

|                  | 株主資本    |         |          |         |
|------------------|---------|---------|----------|---------|
|                  | 資本金     | 資本剰余金   |          |         |
|                  |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成20年1月20日残高(千円) | 238,800 | 162,700 | 12       | 162,712 |
| 事業年度中の変動額(千円)    |         |         |          |         |
| 剰余金の配当           |         |         |          |         |
| 当期純損失            |         |         |          |         |
| 事業年度中の変動額合計(千円)  |         |         |          |         |
| 平成21年1月20日残高(千円) | 238,800 | 162,700 | 12       | 162,712 |

|                  | 株主資本   |           |         |           |        |           |
|------------------|--------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
|                  | 利益剰余金  |           |         |           | 自己株式   | 株主資本合計    |
|                  | 利益準備金  | その他利益剰余金  |         | 利益剰余金合計   |        |           |
|                  |        | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |        |           |
| 平成20年1月20日残高(千円) | 59,700 | 1,000,000 | 522,490 | 1,582,190 | 42,579 | 1,941,122 |
| 事業年度中の変動額(千円)    |        |           |         |           |        |           |
| 剰余金の配当           |        |           | 108,942 | 108,942   |        | 108,942   |
| 当期純損失            |        |           | 75,779  | 75,779    |        | 75,779    |
| 事業年度中の変動額合計(千円)  |        |           | 184,721 | 184,721   |        | 184,721   |
| 平成21年1月20日残高(千円) | 59,700 | 1,000,000 | 337,768 | 1,397,468 | 42,579 | 1,756,401 |

|                             | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成20年1月20日残高(千円)            | 20,436       | 20,436     | 1,920,686 |
| 事業年度中の変動額(千円)               |              |            |           |
| 剰余金の配当                      |              |            | 108,942   |
| 当期純損失                       |              |            | 75,779    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 16,469       | 16,469     | 16,469    |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | 16,469       | 16,469     | 168,252   |
| 平成21年1月20日残高(千円)            | 3,967        | 3,967      | 1,752,434 |

【キャッシュ・フロー計算書】

|                  |          | 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 税引前当期純利益(純損失)    |          | 171,555                                   | 39,554                                    |
| 減価償却費            |          | 41,416                                    | 54,815                                    |
| 貸倒引当金の増加(減少)額    |          | 1,504                                     | 114                                       |
| 受取利息及び受取配当金      |          | 1,209                                     | 5,926                                     |
| 為替差損             |          | 11,713                                    | 35,311                                    |
| 売買有価証券運用損        |          |   | 1,001                                     |
| 投資有価証券売却益        |          | 17,148                                    |   |
| 和解金              |          | 3,000                                     | 3,000                                     |
| 有形固定資産除却損        |          | 7,754                                     | 1,110                                     |
| 投資有価証券評価損        |          | 25,200                                    | 162,184                                   |
| 投資運用損失           |          | 8,074                                     | 10,683                                    |
| 為替予約評価益          |          | 7,998                                     |   |
| 売上債権の減少額         |          | 57,731                                    | 106,393                                   |
| たな卸資産の増加額        |          | 74,350                                    | 11,333                                    |
| 前渡金の減少額          |          | 6,465                                     | 4,022                                     |
| 未払消費税等の増加(減少)額   |          | 3,623                                     | 1,555                                     |
| 仕入債務の増加(減少)額     |          | 8,017                                     | 42,228                                    |
| その他資産負債の増減額      |          | 5,459                                     | 3,944                                     |
| 小計               |          | 223,634                                   | 271,204                                   |
| 利息及び配当金の受取額      |          | 1,209                                     | 5,759                                     |
| 和解金の受取額          |          | 3,000                                     | 3,000                                     |
| 法人税等の支払額         |          | 95,240                                    | 86,296                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 132,603                                   | 193,668                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出   |          | 38,603                                    | 52,269                                    |
| 無形固定資産の取得による支出   |          |   | 5,142                                     |
| 投資有価証券の取得による支出   |          | 373,434                                   | 47,889                                    |
| 投資有価証券の売却による収入   |          | 146,419                                   |   |
| 投資事業組合からの分配による収入 |          |   | 5,000                                     |
| 為替予約決済による収入      |          |   | 31,241                                    |
| 定期預金の預入による支出     |          |   | 116,204                                   |
| 定期預金の払戻による収入     |          |   | 90,655                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 265,619                                   | 94,610                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 自己株式の取得による支出     |          | 96  |   |
| 配当金の支払額          |          | 130,541                                   | 109,104                                   |
| その他              |          | 654                                       | 555                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          | 131,291                                   | 108,549                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 |          | 11,713                                    | 20,569                                    |
| 現金及び現金同等物の減少額    |          | 276,020                                   | 30,059                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |          | 1,393,584                                 | 1,117,564                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1        | 1,117,564                                 | 1,087,505                                 |

重要な会計方針

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日)  |
|----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価の方法   | <p>有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>                     ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>  | <p>有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のあるもの<br/>                     同左</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により、処理しております。</p> <p>時価のないもの<br/>                     同左</p>   |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価の方法 | 時価法  | 同左   |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価の方法  | <p>(1) 商品<br/>                     移動平均法による原価法</p> <p>(2) 部品<br/>                     移動平均法による原価法</p>  | <p>(1) 商品<br/>                     同左</p> <p>(2) 部品<br/>                     同左</p>  |
| 4 固定資産の減価償却の方法       | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。<br/>                     建物.....47年<br/>                     車両運搬具.....6年<br/>                     工具器具備品<br/>                     ・事務用器具...4～8年<br/>                     ・金型等.....2年<br/>                     (会計方針の変更)<br/>                     当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,008千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益が4,031千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。<br/>                     建物.....47年<br/>                     車両運搬具.....6年<br/>                     工具器具備品<br/>                     ・事務用器具...4～8年<br/>                     ・金型等.....2年</p> <p>(追加情報)<br/>                     当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,678千円減少し、営業利益、経常利益は2,836千円減少、税引前当期純損失、当期純損失が2,836千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>                     定額法を採用しています。<br/>                     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> |

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準              | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 | (1) 貸倒引当金<br>同左                           |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限または満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。   | 同左  |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる事項  | 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  | 同左  |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年 1月20日) | 当事業年度<br>(平成21年 1月20日)  |
|------------------------|---|
|                        | 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。<br>a 担保提供資産<br>担保差入有価証券           9,090千円<br>投資有価証券               121,990千円<br>— 合計                       131,080千円<br>b 上記に対する債務<br>その他(信用取引未払金)   10,094千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日)   |
|---|---|
| 1 たな卸資産の評価替<br>期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は24,066千円です。)                                     | 1 たな卸資産の評価替<br>期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は9,653千円です。)                                      |
| 2 当期商品仕入高および商品期末たな卸残高には部品が含まれております。   | 2 当期商品仕入高および商品期末たな卸残高には部品が含まれております。   |
| 3 他勘定受入高の内訳<br>減価償却費                   39,876千円<br>金型製版除却損               7,709千円<br>商品廃棄損                   2,420千円 | 3 他勘定受入高の内訳<br>減価償却費                   52,558千円<br>金型製版除却損               1,086千円<br>商品廃棄損                   1,068千円 |
| 4 他勘定振替高の内訳<br>販売促進費                   7,327千円<br>販売費及び一般管理費<br>「その他」                   13千円                        | 4 他勘定振替高の内訳<br>販売促進費                   4,987千円  |
| 5 研究開発費の総額は64,328千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。  | 5 研究開発費の総額は70,252千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。  |
| 6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として45千円を特別損失に計上しています。   | 6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として24千円を特別損失に計上しています。   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式    | 4,437,500        |                   |                   | 4,437,500        |
| 合計      | 4,437,500        |                   |                   | 4,437,500        |
| 自己株式    |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 79,690           | 126               |                   | 79,816           |
| 合計      | 79,690           | 126               |                   | 79,816           |

(注) 普通株式の自己株式の増加126株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年3月19日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 130,734        | 30.00           | 平成19年1月20日 | 平成19年4月13日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年3月18日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 108,942        | 利益剰余金 | 25.00           | 平成20年1月20日 | 平成20年4月16日 |

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 4,437,500        | -                 | -                 | 4,437,500        |
| 合計    | 4,437,500        | -                 | -                 | 4,437,500        |
| 自己株式  |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 79,816           | -                 | -                 | 79,816           |
| 合計    | 79,816           | -                 | -                 | 79,816           |

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年3月18日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 108,942        | 25.00           | 平成20年1月20日 | 平成20年4月16日 |

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年3月16日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 108,942        | 利益剰余金 | 25.00           | 平成21年1月20日 | 平成21年4月15日 |

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年1月21日<br>至平成20年1月20日)                       | 当事業年度<br>(自平成20年1月21日<br>至平成21年1月20日)                       |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係                     | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係                     |
| 現金及び預金勘定 1,118,516千円<br>別段預金 952千円<br>現金及び現金同等物 1,117,564千円 | 現金及び預金勘定 1,087,902千円<br>別段預金 397千円<br>現金及び現金同等物 1,087,505千円 |

### (リース取引関係)

リース取引については、前事業年度、当事業年度ともに重要性がないため、記載を省略しています。

### (有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月20日)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                    | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの  |          |              |        |
| 株式                    | 22,626   | 22,823       | 197    |
| 小計                    | 22,626   | 22,823       | 197    |
| 貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの |          |              |        |
| 株式                    | 229,194  | 194,540      | 34,654 |
| 小計                    | 229,194  | 194,540      | 34,654 |
| 合計                    | 251,820  | 217,363      | 34,457 |

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、25,200千円の減損処理を行いました。

2 その他有価証券で時価のないもの

| 区分           | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|--------------|
| 非上場株式        | 28           |
| 投資事業有限責任組合出資 | 49,301       |
| 合計           | 49,329       |

3 当期中に売却したその他有価証券

|    | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額 |
|----|---------|-------------|---------|
| 株式 | 146,419 | 17,148      |         |

当事業年度(平成21年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                    | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの |          |              |        |
| 株式                    | 147,616  | 145,245      | 2,371  |
| 合計                    | 147,616  | 145,245      | 2,371  |

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、162,184千円の減損処理を行いました。

2 その他有価証券で時価のないもの

| 区分           | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|--------------|
| 非上場株式        | 28           |
| 投資事業有限責任組合出資 | 30,857       |
| 合計           | 30,885       |

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

| 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日) |
|--|---|
| (1) 取引の内容<br>当社は、為替予約取引を利用しております。  | (1) 取引の内容<br>同左                           |
| (2) 取引に対する取組方針<br>当社は、基本方針として将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で先物為替予約を行うこととしております。また、一定の限度額を設け余資の運用を行っております。                           | (2) 取引に対する取組方針<br>同左                      |
| (3) 取引の利用目的<br>当社は、たな卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な先物為替予約取引を行っております。また、余資運用を目的に先物為替予約取引を一部利用しております。               | (3) 取引の利用目的<br>同左                         |
| (4) 取引に係るリスクの内容<br>当社の行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。        | (4) 取引に係るリスクの内容<br>同左                     |
| (5) 取引に係るリスクの管理体制<br>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月役員会に報告されております。 | (5) 取引に係るリスクの管理体制<br>同左                   |
| (6) その他<br>「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。      | (6) その他<br>同左                             |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 1月20日)

| 区分                | 種類                          | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円)  | 評価損益(千円) |
|-------------------|-----------------------------|----------|----------------|---------|----------|
| 市場取引<br>以外の<br>取引 | 為替予約<br>買建<br>ノルウェー<br>クローネ | 92,660   |                | 112,926 | 20,267   |
|                   | 合計                          | 92,660   |                | 112,926 | 20,267   |

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

当事業年度(平成21年1月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                | 平成12年ストック・オプション  | 平成13年ストック・オプション  |
|----------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び数    | 勤続3年以上の当社従業員 7名  | 当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名  |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 28,000株   | 普通株式 27,000株   |
| 付与日            | 平成12年6月15日   | 平成13年6月15日   |
| 権利確定条件         | 条件は付与されておりません。   | 条件は付与されておりません。   |
| 対象勤務期間         | 定めておりません。  | 定めておりません。  |
| 権利行使期間         | 自平成14年6月16日至平成22年6月15日<br>対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 | 自平成15年6月16日至平成23年6月15日<br>対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|   | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|---|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株)<br>前事業年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残   |                 |                 |
| 権利確定後 (株)<br>前事業年度末<br>権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残 | 18,000          | 21,000          |
|   | 18,000          | 21,000          |

単価情報

|             | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)  | 1,281           | 534             |
| 行使時平均価格 (円) |                 |                 |

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                | 平成12年ストック・オプション   | 平成13年ストック・オプション   |
|----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数    | 勤続3年以上の当社従業員 7名   | 当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名   |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 28,000株  | 普通株式 27,000株  |
| 付与日            | 平成12年6月15日  | 平成13年6月15日  |
| 権利確定条件         | 条件は付与されておりません。  | 条件は付与されておりません。  |
| 対象勤務期間         | 定めておりません。   | 定めておりません。   |
| 権利行使期間         | 自 平成14年6月16日 至 平成22年6月15日<br>対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 | 自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日<br>対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|   | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|---|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株)<br>前事業年度末<br>付与<br>失効<br>権利確定<br>未確定残 |                 |                 |
| 権利確定後 (株)<br>前事業年度末                             | 18,000          | 21,000          |
| 権利確定<br>権利行使<br>失効<br>未行使残                      | 18,000          | 21,000          |

単価情報

|             | 平成12年ストック・オプション | 平成13年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)  | 1,281           | 534             |
| 行使時平均価格 (円) |                 |                 |

(税効果会計関係)

|  | 前事業年度<br>(平成20年1月20日)  | 当事業年度<br>(平成21年1月20日)   |
|--|--|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生<br>の主な原因別の内訳<br>(流動の部)<br>繰延税金資産<br>商品評価損<br>未払事業税<br>欠損金<br>合計                              | 10,482千円<br>6,760千円<br><u>17,242千円</u>   | 4,330千円<br>469千円<br><u>13,239千円</u><br>18,038千円   |
| (固定の部)<br>繰延税金資産<br>未払役員退職慰労金<br>有形固定資産<br>投資有価証券<br>その他有価証券評価差額金<br>その他<br>繰延税金資産小計<br>評価性引当額<br>合計<br>繰延税金資産合計 | 20,347千円<br>1,416千円<br>15,004千円<br>14,020千円<br>72千円<br><u>50,859千円</u><br><u>50,859千円</u><br><u>68,102千円</u> | 20,347千円<br>680千円<br>30,779千円<br>1,614千円<br>72千円<br><u>53,492千円</u><br><u>52,812千円</u><br><u>680千円</u><br><u>18,718千円</u> |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。  | 税引前当期純損失であるため記載は省略しております。   |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日) |         | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日) |   |
|---|---------|---|---|
| 1株当たり純資産額                                 | 440円76銭 | 1株当たり純資産額                                 | 402円15銭   |
| 1株当たり当期純利益                                | 23円06銭  | 1株当たり当期純損失( )                             | 17円39銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                     | 23円02銭  | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                     | なお、潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益につい<br>ては、1株当たり当期純損<br>失であるため記載してお<br>りません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成19年 1月21日<br>至 平成20年 1月20日)          | 当事業年度<br>(自 平成20年 1月21日<br>至 平成21年 1月20日)  |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失<br>( ) (千円)                          | 100,484  | 75,779   |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失<br>( ) (千円)                          | 100,484  | 75,779   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 4,357.8  | 4,357.7  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定<br>に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳<br>(千円)     |  | -  |
| 当期純利益調整額(千円)   |  | -  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定<br>に用いられた普通株式増加数の主要な内訳<br>(千株)      |  |  |
| 自己株式譲渡方式によるストックオプション                                     | 7  | -  |
| 普通株式増加数(千株)  | 7  | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1<br>株当たり当期純利益の算定に含まれなかった<br>潜在株式の概要 | 平成12年6月15日定時株主総会<br>決議ストックオプション(自己<br>株式譲渡方式) 18千株 | 平成12年6月15日定時株主総会<br>決議ストックオプション(自己<br>株式譲渡方式) 18千株<br><br>平成13年6月15日定時株主総会<br>決議ストックオプション(自己<br>株式譲渡方式) 21千株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄                    | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------|---------|--------------|
| 担保差入有価証券<br>(その他有価証券) |         |              |
| 東京製鐵(株)               | 10,000  | 9,090        |
| 投資有価証券<br>(その他有価証券)   |         |              |
| (株)小松製作所              | 30,000  | 31,230       |
| 住友金属鉱山(株)             | 20,000  | 17,880       |
| (株)デンソー               | 10,000  | 16,760       |
| ファナック(株)              | 2,000   | 10,780       |
| (株)豊田自動織機             | 5,000   | 9,275        |
| 東京製鐵(株)               | 10,000  | 9,090        |
| 東レ(株)                 | 20,000  | 8,460        |
| 旭化成(株)                | 20,000  | 7,680        |
| 三菱商事(株)               | 5,000   | 6,315        |
| 千代田化工建設(株)            | 10,000  | 4,520        |
| その他                   | 280     | 28           |
| 計                     | 142,280 | 131,108      |

【その他】

| 銘柄                  | 投資口数 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------|------|--------------|
| 投資有価証券<br>(その他有価証券) |      |              |
| MBLベンチャーキャピタル(株)    | 2    | 30,857       |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物      | 36,908        |               |               | 36,908        | 18,693                            | 918           | 18,216              |
| 車両運搬具   | 9,482         |               |               | 9,482         | 9,080                             | 85            | 402                 |
| 工具器具備品  | 367,941       | 57,666        | 22,596        | 403,011       | 365,536                           | 53,298        | 37,475              |
| 土地      | 6,984         |               |               | 6,984         |                                   |               | 6,984               |
| 建設仮勘定   | 10,903        | 4,418         | 10,903        | 4,418         |                                   |               | 4,418               |
| 有形固定資産計 | 432,218       | 62,084        | 33,499        | 460,803       | 393,309                           | 54,301        | 67,495              |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 電話加入権   | 698           |               |               | 698           |                                   |               | 698                 |
| ソフトウェア  |               | 5,142         |               | 5,142         | 514                               | 514           | 4,628               |
| 無形固定資産計 | 698           | 5,142         |               | 5,841         | 514                               | 514           | 5,326               |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

  工具器具備品 金型等設備 56,627千円  
  ソフトウェア 販売管理システム 5,142千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

  工具器具備品 金型等設備 20,142千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 285           | 399           |                         | 285                    | 399           |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分     | 金額(千円)    |
|--------|-----------|
| 現金     | 707       |
| 預金     |           |
| 当座預金   | 1,074,847 |
| 普通預金   | 8,782     |
| 外貨普通預金 | 519       |
| 郵便貯金   | 2,650     |
| 別段預金   | 397       |
| 小計     | 1,087,194 |
| 合計     | 1,087,902 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| (株)サンエム | 4,000  |
| (株)ベルニコ | 921    |
| 合計      | 4,921  |

期日別内訳

| 期日別           | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 貸借対照表日から1ヶ月以内 | 2,063  |
| 2ヶ月以内         | 1,208  |
| 3ヶ月以内         | 1,650  |
| 合計            | 4,921  |

八 売掛金  
 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| 日本トイザラス(株)       | 221,379 |
| (株)ハピネット         | 20,761  |
| (株)ユニオントイマーケティング | 19,833  |
| VALTECH CO.      | 15,987  |
| (株)クマモト          | 14,979  |
| その他(注)           | 41,007  |
| 合計               | 333,946 |

(注) (株)エンドー 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 次期繰越高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 441,980          | 2,843,943        | 2,951,977        | 333,946          | 89.84                                      | 49.93日  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

| 区分      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 乳児・知育玩具 | 97,379  |
| 女兒玩具    | 63,571  |
| 遊具・乗り物  | 43,355  |
| 新規・その他  | 10,255  |
| 合計      | 214,559 |

ホ 部品

| 区分 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 部材 | 124    |
| 合計 | 124    |

流動負債  
 イ 支払手形  
 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| (株)アサツー ディ・ケイ    | 42,573 |
| (株)I&S BBDO      | 12,583 |
| (株)ビックウエストフロンティア | 8,576  |
| (株)東急エージェンシー     | 5,670  |
| (株)ウイング          | 5,618  |
| その他(注)           | 6,504  |
| 合計               | 81,525 |

(注) サン・ケミカル(株) 他

期日別内訳

| 期日別           | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 貸借対照表日から1ヶ月以内 | 23,072 |
| 2ヶ月以内         | 33,473 |
| 3ヶ月以内         | 24,979 |
| 合計            | 81,525 |

ロ 買掛金

| 相手先                 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| WELL POWER CO.,LTD. | 8,883  |
| (株)バンダイロジパル         | 4,899  |
| (株)ビーグル             | 1,702  |
| (株)近鉄エクスプレス         | 674    |
| (株)シーズ              | 438    |
| その他(注)              | 160    |
| 合計                  | 16,756 |

(注) TOMY(HONG KONG)LTD. 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|  |  |
|--|--|
| 事業年度   | 1月21日から1月20日まで   |
| 定時株主総会   | 4月中  |
| 基準日  | 1月20日  |
| 株券の種類(注2)  |  |
| 剰余金の配当の基準日   | 1月20日 7月20日  |
| 1単元の株式数  | 500株   |
| 株式の名義書換え<br>(注)2、3<br><br>取扱場所<br><br>株主名簿管理人<br><br>取次所<br><br>名義書換手数料<br><br>新券交付手数料 |  |
| 単元未満株式の買取り<br><br>取扱場所<br><br>株主名簿管理人<br><br>取次所(注)2<br><br>買取手数料                      | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 本店<br><br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br><br><br><br>1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 |
| 公告掲載方法   | 日本経済新聞   |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い該当事項は廃止となりました。

3 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

|                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第31期) | 自 平成19年1月21日<br>至 平成20年1月20日 | 平成20年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第32期中)        | 自 平成20年1月21日<br>至 平成20年7月20日 | 平成20年10月17日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月15日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月14日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。